

海光企業股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國104及103年第3季

地址：高雄市小港區沿海二路12號

電話：(07)8021011

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6~7		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	8		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	9~10		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	11		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	11		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	11~18		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	18~19		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	19		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	20~42		六 ~ 二 三
	(七) 關 係 人 交 易	42~44		二 四
	(八) 質 抵 押 之 資 產	44		二 五
	(九) 重 大 未 認 列 之 合 約 承 諾	44		二 六
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 外 幣 金 融 資 產 及 負 債 之 匯 率 資 訊	45~46		二 七
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	46		二 八
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	46		二 八
	3. 大 陸 投 資 資 訊	47		二 八
	(十四) 部 門 資 訊	47~48		二 九

會計師核閱報告

海光企業股份有限公司 公鑒：

海光企業股份有限公司及其子公司民國 104 年及 103 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 104 及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除第三段所述事項外，本會計師係依照審計準則公報三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十一所述，列入上開合併財務報告之非重要子公司億昌鋼鐵廠股份有限公司財務報表及合併財務報告附註所揭露子公司有關資訊，係依據該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製與揭露。該子公司民國 104 年及 103 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）482,325 千元及 478,576 千元，分別占合併資產總額 7%及 6%；負債總額分別為 211,217 千元及 212,715 千元，分別占合併負債總額 6%及 5%。其民國 104 及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 104 及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為利益 1,403 千元、10,728 千元、3,773 千元及 10,196 千元，各占合併綜合損益 (2%)、60%、(3%)及(26%)。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司之財務報表及合併財務報告附註所揭露之相關資訊，倘能取得其同期間經會計師核閱之財務報告而可能須作調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 許 瑞 軒

許瑞軒



會計師 龔 俊 吉

龔俊吉



行政院金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1020025513 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 104 年 11 月 11 日

海光企業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 104 年 9 月 30 日暨民國 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	104 年 9 月 30 日 (經核閱)		103 年 12 月 31 日 (經查核)		103 年 9 月 30 日 (經核閱)		代 碼	負 債 及 權 益	104 年 9 月 30 日 (經核閱)		103 年 12 月 31 日 (經查核)		103 年 9 月 30 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
1100	流動資產							2100	流動負債						
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 355,897	5	\$ 211,100	3	\$ 273,213	4	2100	短期借款 (附註十四及二五)	\$ 1,712,907	25	\$ 2,518,861	32	\$ 2,143,029	28
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	40,385	-	11,490	-	19,329	-	2110	應付短期票據 (附註十四)	249,700	4	49,976	-	49,913	1
1150	應收票據—淨額 (附註九)	44,290	1	26,789	-	42,616	1	2150	應付票據 (附註十五)	39,247	1	140,263	2	237,576	3
1170	應收帳款—淨額 (附註九)	882,157	13	988,556	13	948,114	12	2170	應付帳款 (附註十五及二四)	219,471	3	317,832	4	258,491	3
1200	其他應收款 (附註九)	1,690	-	1,147	-	993	-	2219	其他應付款 (附註十六及二四)	135,657	2	217,581	3	118,307	1
1220	本期所得稅資產	76	-	49	-	27	-	2230	本期所得稅負債	908	-	2,811	-	1,972	-
130X	存貨 (附註十)	1,310,118	19	2,381,291	30	2,240,689	29	2250	負債準備—流動 (附註十七)	-	-	37,824	-	49,252	1
1410	預付款項	42,321	1	110,816	1	83,119	1	2310	預收款項	15,349	-	26,340	-	61,779	1
1476	其他金融資產—流動 (附註六)	2,950	-	13,462	-	13,002	-	2322	一年內到期之長期借款 (附註十四及二五)	255,533	4	218,679	3	218,866	3
1479	其他流動資產 (附註十三)	1,046	-	1,885	-	1,663	-	2399	其他流動負債	4,197	-	3,947	-	4,246	-
11XX	流動資產總計	2,680,930	39	3,746,585	47	3,622,765	47	21XX	流動負債總計	2,632,969	39	3,534,114	44	3,143,431	41
1543	非流動資產							2540	非流動負債						
1600	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註八)	95,306	2	95,760	1	95,760	1	2550	長期借款 (附註十四及二五)	702,867	10	802,881	10	857,608	11
1840	不動產、廠房及設備 (附註十二及二五)	3,792,726	56	3,898,890	49	3,620,005	47	2570	負債準備—非流動 (附註十七)	-	-	2,955	-	2,867	-
1915	遞延所得稅資產	150,401	2	108,403	2	85,759	1	2640	遞延所得稅負債	279,524	4	275,941	4	275,944	4
1920	預付設備款 (附註二六)	65,781	1	71,929	1	276,973	4	2645	淨確定福利負債 (附註四)	166,904	3	163,612	2	160,583	2
1990	存出保證金	664	-	664	-	664	-	25XX	存入保證金	10	-	10	-	220	-
15XX	其他非流動資產 (附註十三)	7,680	-	9,120	-	16	-		非流動負債總計	1,149,305	17	1,245,399	16	1,297,222	17
	非流動資產總計	4,112,558	61	4,184,766	53	4,079,177	53	2XXX	負債總計	3,782,274	56	4,779,513	60	4,440,653	58
1XXX	資產總計	\$ 6,793,488	100	\$ 7,931,351	100	\$ 7,701,942	100		歸屬於母公司業主之權益 (附註十九)						
								3100	普通股股本	1,726,329	25	1,726,329	22	1,726,329	22
								3200	資本公積	268,292	4	268,292	3	268,292	4
									保留盈餘						
								3310	法定盈餘公積	237,456	4	237,456	3	237,456	3
								3320	特別盈餘公積	156,469	2	156,469	2	156,469	2
								3350	未分配盈餘	233,114	3	374,349	5	485,669	6
								3300	保留盈餘總計	627,039	9	768,274	10	879,594	11
								31XX	母公司業主之權益合計	2,621,660	38	2,762,895	35	2,874,215	37
								36XX	非控制權益 (附註十九)	389,554	6	388,943	5	387,074	5
								3XXX	權益總計	3,011,214	44	3,151,838	40	3,261,289	42
									負債及權益總計	\$ 6,793,488	100	\$ 7,931,351	100	\$ 7,701,942	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：黃滄海



經理人：黃滄海



會計主管：楊建璋



海光企業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 104 及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日

以及民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟每股

盈餘（淨損）為元

代 碼		104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日		103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
4100	銷貨收入	\$ 1,914,439	99	\$ 2,820,276	99	\$ 6,373,958	99	\$ 8,746,355	100
4300	租賃收入	-	-	-	-	-	-	1,932	-
4600	勞務收入	15,669	1	14,779	1	47,607	1	38,191	-
4000	營業收入合計	1,930,108	100	2,835,055	100	6,421,565	100	8,786,478	100
	營業成本（附註十、二十及二 四）								
5110	銷貨成本	1,953,274	101	2,792,272	99	6,478,173	101	8,690,968	99
5600	勞務成本	7,383	1	5,037	-	23,366	-	10,673	-
5000	營業成本合計	1,960,657	102	2,797,309	99	6,501,539	101	8,701,641	99
5900	營業毛利（損）	(30,549)	(2)	37,746	1	(79,974)	(1)	84,837	1
	營業費用（附註二十）								
6100	推銷費用	25,671	1	24,280	1	75,205	1	77,865	1
6200	管理費用	18,774	1	18,982	-	51,423	1	55,536	-
6300	研發費用	408	-	902	-	942	-	1,711	-
6000	營業費用合計	44,853	2	44,164	1	127,570	2	135,112	1
6900	營業淨損	(75,402)	(4)	(6,418)	-	(207,544)	(3)	(50,275)	-
	營業外收入及支出（附註二 十）								
7190	其他收入	4,698	-	22,024	1	42,633	1	27,034	-
7020	其他利益及損失	(2,713)	-	21,057	1	29,603	-	8,762	-
7050	財務成本	(12,550)	(1)	(12,143)	(1)	(39,049)	(1)	(32,896)	-
7000	營業外收入及支出 合計	(10,565)	(1)	30,938	1	33,187	-	2,900	-
7900	稅前淨利（損）	(85,967)	(5)	24,520	1	(174,357)	(3)	(47,375)	-
7950	所得稅利益（費用）（附註四 及二一）	14,495	1	(6,768)	-	35,706	1	7,546	-
8200	本期淨利（損）	(71,472)	(4)	17,752	1	(138,651)	(2)	(39,829)	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨 額）	-	-	-	-	-	-	-	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ 71,472)	(4)	17,752	1	(\$ 138,651)	(2)	(\$ 39,829)	-
	淨利（損）歸屬於：								
8610	母公司業主	(\$ 72,666)	(4)	\$ 14,015	1	(\$ 141,235)	(2)	(\$ 43,188)	-
8620	非控制權益	1,194	-	3,737	-	2,584	-	3,359	-
8600		(\$ 71,472)	(4)	\$ 17,752	1	(\$ 138,651)	(2)	(\$ 39,829)	-

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104年7月1日至9月30日		103年7月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	綜合(損)益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	(\$ 72,666)	(4)	\$ 14,015	1	(\$ 141,235)	(2)	(\$ 43,188)	-
8720	非控制權益	1,194	-	3,737	-	2,584	-	3,359	-
8700		(\$ 71,472)	(4)	\$ 17,752	1	(\$ 138,651)	(2)	(\$ 39,829)	-
	每股盈餘(淨損)(附註二二)								
9710	基 本	(\$ 0.42)		\$ 0.08		(\$ 0.82)		(\$ 0.25)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：黃滄海



經理人：黃滄海



會計主管：楊建璋



海光企業股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼		歸屬於母公公司業主之權益						非控制權益	權益總額
		普通股股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	總計		
A1	104 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,726,329	\$ 268,292	\$ 237,456	\$ 156,469	\$ 374,349	\$ 2,762,895	\$ 388,943	\$ 3,151,838
D1	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利 (損)	-	-	-	-	(141,235)	(141,235)	2,584	(138,651)
D3	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合 (損) 益總額	-	-	-	-	(141,235)	(141,235)	2,584	(138,651)
O1	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(1,973)	(1,973)
Z1	104 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,726,329	\$ 268,292	\$ 237,456	\$ 156,469	\$ 233,114	\$ 2,621,660	\$ 389,554	\$ 3,011,214
A1	103 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,726,329	\$ 268,292	\$ 237,456	\$ 156,469	\$ 528,857	\$ 2,917,403	\$ 383,715	\$ 3,301,118
D1	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利 (損)	-	-	-	-	(43,188)	(43,188)	3,359	(39,829)
D3	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合 (損) 益總額	-	-	-	-	(43,188)	(43,188)	3,359	(39,829)
Z1	103 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,726,329	\$ 268,292	\$ 237,456	\$ 156,469	\$ 485,669	\$ 2,874,215	\$ 387,074	\$ 3,261,289

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：黃滄海



經理人：黃滄海



會計主管：楊建璋



海光企業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 174,357)	(\$ 47,375)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	183,667	192,621
A20200	攤銷費用	1,440	1,406
A20300	呆帳費用	1,338	104
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨利益	(56,611)	(18,576)
A20900	財務成本	39,049	32,896
A21200	利息收入	(969)	(864)
A21300	股利收入	(29,545)	-
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失(利益)	(26,816)	3,788
A23700	存貨跌價及呆滯損失	-	10,291
A23800	存貨跌價及呆滯減少	(25,189)	-
A29900	提列負債準備	21,627	29,055
A29900	淨退休金成本與提撥數差異	3,292	2,597
A30000	營業資產及負債之淨變動		
A31110	持有供交易之金融資產	27,716	-
A31130	應收票據	(17,910)	9,820
A31150	應收帳款	105,470	166,738
A31180	其他應收款	(625)	(194)
A31200	存 貨	1,096,362	(262,571)
A31230	預付款項	68,495	(42,259)
A31240	其他流動資產	839	(573)
A32130	應付票據	(76,166)	3,093
A32150	應付帳款	(98,361)	(19,124)
A32180	其他應付款	(143,341)	(57,721)
A32210	預收款項	(10,991)	(150,352)
A32230	其他流動負債	250	(4,819)
A33000	營運產生之現金流入(出)	888,664	(152,019)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
A33100	收取之利息	\$ 1,051	\$ 863
A33300	支付之利息	(39,732)	(33,235)
A33500	退還(支付)之所得稅	(4,639)	340
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>845,344</u>	<u>(184,051)</u>
投資活動之現金流量			
B01400	以成本衡量之金融資產減資退回股 款	454	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(62,894)	(42,526)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	29,041	9,152
B03800	存出保證金減少	-	330
B06500	其他金融資產增加	-	(70)
B06600	其他金融資產減少	10,512	-
B06800	其他非流動資產減少	-	305
B07100	預付設備款增加	(37,084)	(216,916)
B07600	收取之股利	29,545	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(30,426)</u>	<u>(249,725)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	5,723,176	6,506,947
C00200	短期借款減少	(6,529,130)	(5,816,729)
C00600	應付短期票券增加	200,000	50,000
C01600	舉借長期借款	110,000	-
C01700	償還長期借款	(174,167)	(165,000)
C03000	存入保證金增加	-	210
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>(670,121)</u>	<u>575,428</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨增加數	144,797	141,652
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>211,100</u>	<u>131,561</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 355,897</u>	<u>\$ 273,213</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：黃滄海



經理人：黃滄海



會計主管：楊建璋



海光企業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

海光企業股份有限公司（以下稱「本公司」）設立於 58 年，主要從事鋼胚及鋼筋之製造、加工、銷售及買賣業務。本公司目前主要法人股東為海明投資公司（23%）、總利投資公司（6%）及海仁投資公司（5%）等。

本公司股票自 97 年 12 月起在台灣證券交易所上市買賣，股票代號為 2038。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 104 年 11 月 11 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 2013 年版國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）

依據金管會發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會（IASB）發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則取代IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(1)對被投資者之權力、(2)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(3)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

IFRS 12針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定應揭露內容。首次適用IFRS 12時，合併公司之年度合併財務報告將提供較廣泛之揭露。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較為廣泛，例如，適用IFRS 13前，準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，而依照IFRS 13規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13之衡量規定係自104年起推延適用。相關揭露請參閱附註二三。

4. IAS 1之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司於104年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目包含確定福利計畫之精算損益。惟適用上述修

正並不影響本期淨利、本期稅後其他綜合損益及本期綜合損益總額。

5. IAS 19「員工福利」

「淨利息」取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。修訂後IAS 19除了改變確定福利成本之表達，並規定更廣泛之揭露。

首次適用修訂後IAS 19之影響並不重大。

6. 「2009～2011 週期之年度改善」

2009～2011週期之年度改善修正IAS 1「財務報表之表達」、IAS 16「不動產、廠房及設備」及IAS 34「期中財務報導」等準則。

IAS 1之修正係闡明，於追溯適用會計政策、追溯重編財務報表之項目，或重分類其財務報表之項目，且前述事項對前期期初之資產負債表資訊具重大影響時，合併公司應列報前期期初之資產負債表，但無須提供前期期初之附註資訊。

IAS 16之修正係闡明，符合不動產、廠房及設備定義之備用零件、備用設備及維修設備應依IAS 16認列，其餘不符合不動產、廠房及設備定義者，係認列為存貨。

IAS 34之修正闡明，若部門負債總額之衡量金額係定期提供予合併公司主要營運決策者且前一年度財務報表對該應報導部門揭露之金額間存有重大變動，應於期中財務報告揭露該衡量金額。請參閱附註二九。

綜上所述，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及2013年版IFRSs無重大影響合併公司之資產、負債、權益及綜合損益項目金額。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告提報董事會日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之生效日（註 1）
「2010～2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日（註 2）
「2011～2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012～2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日（註 4）
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日（註 3）
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：合併財務報告例外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露計畫」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正採推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損失認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列

於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來12個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB於發布IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次IAS 36之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

3. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已

確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

4. 2010～2012 週期之年度改善

2010～2012週期之年度改善修正IFRS 3「企業合併」及IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 3之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為IAS 39或IFRS 9之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13之修正係釐清適用IFRS 13後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

5. IFRS 15「客戶合約之收入」

IFRS 15係規範客戶合約之收入認列原則，該準則將取代IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用IFRS 15時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；

- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

6. IAS 1 之修正「揭露計畫」

該修正闡明，合併財務報告旨在揭露重大資訊，不同性質或功能之重要項目應予分別揭露，且不得與非重要項目彙總揭露，俾使合併財務報告提升可了解性。

此外，該修正闡明合併公司應考量合併財務報告之可了解性及可比較性來決定一套有系統之方式編製附註。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表四。

(四) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 103 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅利益係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總虧損所適用之稅率，就期中稅前損失予以計算。

遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 103 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
庫存現金及週轉金	\$ 251	\$ 137	\$ 141
銀行活期存款	350,068	169,976	241,144
銀行支票存款	5,578	24,682	16,233
約當現金－原始到期日在 3 個月以內 之銀行定期存款	-	16,305	15,695
	<u>\$355,897</u>	<u>\$211,100</u>	<u>\$273,213</u>

合併公司於 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日另持有 6 個月到期之定期存款分別為 2,950 千元、13,462 千元及 13,002 千元（列入其他金融資產－流動項下）。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具－流動

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
持有供交易之金融資產			
衍生工具（未指定避險）			
遠期外匯合約	\$ 39,756	\$ 10,728	\$ 18,574
非衍生金融資產			
國內上市股票	629	762	755
	<u>\$40,385</u>	<u>\$11,490</u>	<u>\$19,329</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣別	到期期間(年、月)	合約金額(千元)
104 年 9 月 30 日			
買入遠期外匯	新台幣兌美元	104.10	USD5,500/NTD169,855
買入遠期外匯	新台幣兌美元	104.11	USD5,500/NTD167,445
買入遠期外匯	新台幣兌美元	104.12	USD6,500/NTD199,267
103 年 12 月 31 日			
買入遠期外匯	新台幣兌美元	104.01	USD6,000/NTD183,740
買入遠期外匯	新台幣兌美元	104.02	USD3,800/NTD117,424
買入遠期外匯	新台幣兌美元	104.03	USD5,000/NTD156,956
103 年 9 月 30 日			
買入遠期外匯	美元兌新台幣	103.10	USD17,500/NTD524,439
買入遠期外匯	美元兌新台幣	103.11	USD13,700/NTD409,780
買入遠期外匯	美元兌新台幣	103.12	USD6,480/NTD193,964

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、以成本衡量之金融資產－非流動

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
國內未上市（櫃）普通股			
台灣鋼聯公司	\$ 89,760	\$ 89,760	\$ 89,760
小港倉儲公司	<u>5,546</u>	<u>6,000</u>	<u>6,000</u>
	<u>\$ 95,306</u>	<u>\$ 95,760</u>	<u>\$ 95,760</u>

小港倉儲公司於 104 年辦理減資退回股款 454 千元。

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。倘依 IFRS 7 衡量種類區分則為備供出售金融資產。

台灣鋼聯公司係由電爐鋼鐵廠共同集資設立，主係從事電爐煉鋼所產生之集塵灰處理業務，本公司目前擔任該公司之法人董事。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
應收票據			
因營業而發生	\$ 44,970	\$ 27,060	\$ 28,140
非因營業而發生	-	-	14,757
備抵呆帳	<u>(680)</u>	<u>(271)</u>	<u>(281)</u>
	<u>\$ 44,290</u>	<u>\$ 26,789</u>	<u>\$ 42,616</u>
應收帳款	\$ 886,391	\$ 991,861	\$ 951,995
備抵呆帳	<u>(4,234)</u>	<u>(3,305)</u>	<u>(3,881)</u>
	<u>\$ 882,157</u>	<u>\$ 988,556</u>	<u>\$ 948,114</u>
其他應收款			
營業稅退稅款	\$ 813	\$ 153	\$ -
應收出售設備款項	-	830	-
其 他	<u>877</u>	<u>164</u>	<u>993</u>
	<u>\$ 1,690</u>	<u>\$ 1,147</u>	<u>\$ 993</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 天～90 天，於決定應收款項可回收性時，合併公司考量應收款項自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 150 天之應收款

項無法回收，合併公司對於帳齡超過 150 天之應收款項認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 150 天之內之應收款項，其備抵呆帳係參考帳齡及已收取不可撤銷之信用狀保證程度，並考量交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

合併公司係定期檢視客戶之信用額度，對於無額度或超出額度之客戶，採取預收現金貨款之方式辦理以保全債權。

合併公司信用風險顯著集中於下列客戶，發生信用風險顯著集中之情況係因產業特性。信用風險顯著集中之客戶應收款項餘額如下：

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
應收票據及帳款			
A 公 司	\$188,103	\$ 90,538	\$128,095
B 公 司	133,675	90,668	65,882
C 公 司	105,801	112,441	79,713
D 公 司	<u>20,517</u>	<u>77,939</u>	<u>86,105</u>
	<u>\$448,096</u>	<u>\$371,586</u>	<u>\$359,795</u>

於資產負債表日合併公司並無已逾期但未減損之應收款項，其所有應收款項均考量帳齡及信用狀保證程度評估減損，帳齡分析如下：

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
60 天以下	\$ 895,525	\$ 1,009,946	\$ 976,769
61 至 90 天	35,836	8,852	16,448
91 天以上	<u>-</u>	<u>123</u>	<u>1,675</u>
合 計	<u>\$ 931,361</u>	<u>\$ 1,018,921</u>	<u>\$ 994,892</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收款項之備抵呆帳變動資訊如下：

	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ 3,576	\$ 4,058
本期提列	<u>1,338</u>	<u>104</u>
期末餘額	<u>\$ 4,914</u>	<u>\$ 4,162</u>

十、存 貨

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
製 成 品	\$ 519,447	\$ 431,168	\$ 503,714
在 製 品	527,470	1,475,571	684,231
原 料	143,107	316,025	859,967
物 料	119,565	157,092	192,085
下 腳 品	529	1,435	692
	<u>\$ 1,310,118</u>	<u>\$ 2,381,291</u>	<u>\$ 2,240,689</u>

104 及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 104 及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 1,953,274 千元、2,792,272 千元、6,478,173 千元及 8,690,968 千元，其中分別包括：

	104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
存貨跌價損失（沖減備 抵存貨跌價損失）	<u>\$ 2,879</u>	<u>\$ 3,276</u>	<u>(\$ 25,189)</u>	<u>\$ 10,291</u>

十一、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
海光公司	億昌鋼鐵廠股份有限公 司（億昌公司）	各類鋼鐵製品之製造加 工及買賣	64.14	64.14	64.14

億昌公司係非重要子公司，其 104 年及 103 年 9 月 30 日之資產總額分別為 482,325 千元及 478,576 千元，負債總額分別為 211,217 千元及 212,715 千元，其 104 及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 104 及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為利益 1,403 千元、10,728 千元、3,773 千元及 10,196 千元，係依據子公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製與揭露。

十二、不動產、廠房及設備

104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

成本	自有土地	房屋及建築	機器設備	動力設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,268,345	\$ 551,145	\$ 3,996,405	\$ 369,984	\$ 80,790	\$ 38,819	\$ 45,118	\$ 7,350,606
增添	-	1,728	75,280	-	400	-	2,320	79,728
處分及報廢	-	-	(386,423)	-	-	-	-	(386,423)
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 2,268,345</u>	<u>\$ 552,873</u>	<u>\$ 3,685,262</u>	<u>\$ 369,984</u>	<u>\$ 81,190</u>	<u>\$ 38,819</u>	<u>\$ 47,438</u>	<u>\$ 7,043,911</u>
累計折舊								
104 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 301,563	\$ 2,863,696	\$ 184,597	\$ 48,453	\$ 26,910	\$ 26,497	\$ 3,451,716
折舊費用	-	15,085	148,174	10,379	5,882	1,755	2,392	183,667
處分及報廢	-	-	(384,198)	-	-	-	-	(384,198)
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 316,648</u>	<u>\$ 2,627,672</u>	<u>\$ 194,976</u>	<u>\$ 54,335</u>	<u>\$ 28,665</u>	<u>\$ 28,889</u>	<u>\$ 3,251,185</u>
103 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 2,268,345</u>	<u>\$ 249,582</u>	<u>\$ 1,132,709</u>	<u>\$ 185,387</u>	<u>\$ 32,337</u>	<u>\$ 11,909</u>	<u>\$ 18,621</u>	<u>\$ 3,898,890</u>
104 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 2,268,345</u>	<u>\$ 236,225</u>	<u>\$ 1,057,590</u>	<u>\$ 175,008</u>	<u>\$ 26,855</u>	<u>\$ 10,154</u>	<u>\$ 18,549</u>	<u>\$ 3,792,726</u>

103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

成本	自有土地	房屋及建築	機器設備	動力設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合計
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,268,345	\$ 512,286	\$ 3,604,872	\$ 339,031	\$ 141,520	\$ 37,825	\$ 34,430	\$ 6,938,309
增添	-	36,130	126,826	5,152	7,235	153	15,118	190,614
處分	-	(292)	(25,601)	(1,535)	(13,321)	-	(3,531)	(44,280)
重分類	-	-	61,845	-	(60,945)	-	(900)	-
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 2,268,345</u>	<u>\$ 548,124</u>	<u>\$ 3,767,942</u>	<u>\$ 342,648</u>	<u>\$ 74,489</u>	<u>\$ 37,978</u>	<u>\$ 45,117</u>	<u>\$ 7,084,643</u>
累計折舊								
103 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 280,879	\$ 2,697,581	\$ 170,384	\$ 104,745	\$ 24,239	\$ 25,529	\$ 3,303,357
折舊費用	-	15,911	154,615	12,016	5,702	2,059	2,318	192,621
處分	-	(292)	(21,775)	(1,448)	(6,085)	-	(1,740)	(31,340)
重分類	-	-	58,155	-	(57,721)	-	(434)	-
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 296,498</u>	<u>\$ 2,888,576</u>	<u>\$ 180,952</u>	<u>\$ 46,641</u>	<u>\$ 26,298</u>	<u>\$ 25,673</u>	<u>\$ 3,464,638</u>
103 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 2,268,345</u>	<u>\$ 251,626</u>	<u>\$ 879,366</u>	<u>\$ 161,696</u>	<u>\$ 27,848</u>	<u>\$ 11,680</u>	<u>\$ 19,444</u>	<u>\$ 3,620,005</u>

上述不動產、廠房及設備之增添數與現金流量表支付金額之調節如下：

	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
同時影響現金及非現金項目之投資活動		
不動產、廠房及設備增加數	\$ 79,728	\$190,614
預付設備款轉入	(43,232)	(133,482)
利息資本化	(827)	(1,859)
應付設備款減少（增加）	<u>27,225</u>	<u>(12,747)</u>
購置不動產、廠房及設備支付現金數	<u>\$ 62,894</u>	<u>\$ 42,526</u>

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
辦公大樓主建物	55 至 60 年
廠房主建物	35 至 45 年
建築物改良	20 至 25 年
管線配置及裝潢工程	5 至 15 年
機器設備	
生產主設備	20 至 25 年
主設備系統及附屬設備	10 至 25 年
設備零件及修繕	3 至 10 年
動力設備	2 至 25 年
運輸設備	2 至 20 年
辦公設備	2 至 20 年
其他設備	2 至 36 年

合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二五。

十三、其他資產

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
預付款項	\$ 7,680	\$ 9,120	\$ -
未分攤運雜費	1,032	1,867	1,477
其 他	14	18	202
	<u>\$ 8,726</u>	<u>\$ 11,005</u>	<u>\$ 1,679</u>
流 動	\$ 1,046	\$ 1,885	\$ 1,663
非 流 動	<u>7,680</u>	<u>9,120</u>	<u>16</u>
	<u>\$ 8,726</u>	<u>\$ 11,005</u>	<u>\$ 1,679</u>

十四、借 款

(一) 短期借款

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
<u>擔保借款（附註二五）</u>			
銀行借款	\$ 32,598	\$ 79,856	\$ 1,338
<u>無 擔 保 借 款</u>			
信用借款	<u>1,680,309</u>	<u>2,439,005</u>	<u>2,141,691</u>
	<u>\$ 1,712,907</u>	<u>\$ 2,518,861</u>	<u>\$ 2,143,029</u>

銀行借款之利率於 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.18%~1.80%、1.16%~2.54%及 1.00%~2.54%。

(二) 應付短期票券

尚未到期之應付短期票券下：

104 年 9 月 30 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間 (%)	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
應付商業本票						
大眾銀行	\$ 250,000	\$ 300	\$ 249,700	1.49	-	\$ -

103 年 12 月 31 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間 (%)	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
應付商業本票						
兆豐票券公司	\$ 50,000	\$ 24	\$ 49,976	1.44	-	\$ -

103 年 9 月 30 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間 (%)	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
應付商業本票						
兆豐票券公司	\$ 50,000	\$ 87	\$ 49,913	1.44	-	\$ -

(三) 長期借款

擔保借款	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
銀行聯貸借款	\$ 857,567	\$ 1,021,560	\$ 1,076,474
其他銀行借款	100,833	-	-
減：列為一年內到期部分	(255,533)	(218,679)	(218,866)
長期借款	\$ 702,867	\$ 802,881	\$ 857,608

上述其他銀行借款係合併公司為購買機器設備及其附屬設施融資所需資金，已於 104 年第 2 季全數動撥並提供機器設備抵押擔保（參閱附註二五），到期日為 107 年 4 月 15 日，截至 104 年 9 月 30 日之借款利率為 1.80%。

銀行聯貸借款說明如下：

合併公司為改善財務結構暨充實中期營運週轉所需資金，於 101 年 12 月簽訂此項額度 13 億元之 5 年期聯合授信借款，合併公司已於 102 年第 1 季全數動撥且提供自有土地及房屋建

築作為抵押擔保（參閱附註二五），並由董事長黃滄海提供連帶保證，到期日為 107 年 1 月 25 日，其借款自 102 年 10 月 25 日起分 18 期按季攤還本金 55,000 千元，並於到期日償還剩餘本金 365,000 千元，有效年利率係依據動撥日或利率調整基準日前兩個營業日中華郵政公司牌告之一年期未達壹千萬元之定期儲金機動利率加碼 0.30% 浮動計息。截至 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之利率均為 1.73%。

除聯合授信合約相關規定外，合併公司承諾於借款期間維持下列財務比率：

1. 流動比率不得低於 100%。
2. 負債比率不得高於 200%。
3. 利息保障倍數不得低於 2 倍。
4. 每股淨值不得低於新台幣 15.39 元或有形淨值不得低於新台幣 28 億元。

前述各款財務比率及標準，均以會計師核閱之半年度及查核之年度合併財務報表為計算基礎。每半年檢視 1 次（年度財務報表受檢日為每年 4 月 30 日，上半年度財務報表受檢日為每年 8 月 31 日），合併公司 104 及 103 年上半年度之財務比率均未違反該等限制。

十五、應付票據及應付帳款

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
應付票據			
因營業而發生	\$ 38,303	\$ 97,692	\$ 237,495
非因營業而發生	<u>944</u>	<u>42,571</u>	<u>81</u>
	<u>\$ 39,247</u>	<u>\$ 140,263</u>	<u>\$ 237,576</u>
應付帳款	<u>\$ 219,471</u>	<u>\$ 317,832</u>	<u>\$ 258,491</u>

（一）應付票據

於 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，分別另有 50,114 千元、72,717 千元及 88,038 千元之已開立票據係供銷貨而提出之保證使用，且於保證之責任終止時可收回註銷。

(二) 應付帳款

購買商品之賒帳期限為 3.5 個月內，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還，因此無須加計利息。

十六、其他應付款

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
應付動力費	\$ 42,105	\$ 56,086	\$ 60,030
應付薪資及獎金	18,784	27,991	23,990
應付加工費	12,096	10,151	4,904
應付廢棄物清運費	10,283	11,475	4,553
應付稅捐	8,181	1,066	2,575
應付修繕費	6,672	4,502	5,030
應付購置設備款	5,995	69,016	6,086
應付運費	4,523	12,110	509
應付員工紅利及董監酬勞	132	-	83
其 他	26,886	25,184	10,547
	<u>\$135,657</u>	<u>\$217,581</u>	<u>\$118,307</u>

十七、負債準備

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
集塵灰處理費準備	<u>\$ -</u>	<u>\$40,779</u>	<u>\$52,119</u>
流 動	\$ -	\$ 37,824	\$ 49,252
非 流 動	<u>-</u>	<u>2,955</u>	<u>2,867</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$40,779</u>	<u>\$52,119</u>

上述負債準備－非流動因預計折現影響不大，該負債準備之衡量金額並未予以折現。

應付集塵灰處理費（未稅）係依其流動性分別列入應付票據、其他應付款、負債準備－流動及負債準備－非流動項下，其變動如下：

	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ 48,560	\$ 50,960
本期提列	21,627	29,055
本期使用	(62,102)	(18,243)
期末餘額	<u>\$ 8,085</u>	<u>\$ 61,772</u>

（接次頁）

(承前頁)

	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
應付集塵灰處理費	\$ 8,085	\$ 61,772
負債準備－流動	-	(49,252)
應付票據尚未兌現	-	(9,653)
列入其他應付款	(8,085)	-
負債準備－非流動	\$ -	\$ 2,867

十八、退職後福利計畫

104 及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 104 及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 103 年及 102 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 1,352 千元、1,268 千元、4,054 千元及 4,038 千元。

十九、權益

(一) 股本－普通股

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
額定股數 (千股)	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>
已發行且已收足股款之股數 (千股)	<u>172,633</u>	<u>172,633</u>	<u>172,633</u>
已發行股本	<u>\$ 1,726,329</u>	<u>\$ 1,726,329</u>	<u>\$ 1,726,329</u>

已發行之普通股每股面額為新台幣 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
得用以彌補虧損、發放現金 或撥充股本 (1)			
股票發行溢價	\$ 184,368	\$ 184,368	\$ 184,368
公司債轉換溢價	59,319	59,319	59,319
庫藏股票交易	966	966	966
實際取得子公司股權價格與 帳面價值差額	399	399	399

(接次頁)

(承前頁)

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
僅得用以彌補虧損 (2)			
其 他	<u>\$ 23,240</u>	<u>\$ 23,240</u>	<u>\$ 23,240</u>
	<u>\$268,292</u>	<u>\$268,292</u>	<u>\$268,292</u>

1. 此類資本公積中得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係員工放棄認購新股及債券持有人賣回可轉換公司債分別產生之已失效認股權 2,082 千元及 21,158 千元。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，除彌補歷年累積虧損外，依下列順序分派之：

1. 提撥 10% 為法定盈餘公積，惟其餘額已達股本總額時，得經股東會決議截止提存。
2. 依規定提撥或迴轉特別盈餘公積。
3. 當年度如尚有盈餘，再提撥餘額 3% 為董事、監察人酬勞金及 2%~3% 為員工紅利。
4. 餘額連同以前年度累積未分配盈餘，由董事會擬具股東紅利分配議案，提請股東會決議分派之。

本公司產業發展成熟，股利之發放，除有改善財務結構及因應重大資本支出之資金需求外，現金股利比例以不低於當年度發放股利總和之 50% 為原則。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司預計於 105 年度之股東常會配合上述法規修正公司章程。員工及董監事酬勞於 104 及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 104 及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

之估列基礎及 103 及 102 年度之實際配發情形，參閱附註二十之(五)員工福利費用。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額，惟自 104 年度起中華民國境內居住之個人股東獲配之股利淨額或盈餘淨額，其可扣抵稅額為原可扣抵稅額之半數。

本公司於 104 年 6 月 18 日及 103 年 6 月 11 日舉行股東常會，決議通過 103 及 102 年度虧損撥補案。

(四) 特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 189,395 千元減除因處分而迴轉 32,926 千元之餘額 156,469 千元，予以提列特別盈餘公積。

(五) 非控制權益

	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$388,943	\$383,715
歸屬於非控制權益之份 額		
本期淨利	2,584	3,359
子公司股東現金股 利	(1,973)	-
期末餘額	<u>\$389,554</u>	<u>\$387,074</u>

二十、稅前淨利（損）

稅前淨利（損）係包含以下項目：

（一）其他收入

	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
股利收入	\$ -	\$ -	\$ 29,545	\$ -
補償收入	3,249	14,801	9,756	14,801
出售廢五金及報廢貨櫃收入	1,805	7,678	2,176	10,884
利息收入—銀行存款	170	216	969	864
其 他	(526)	(671)	187	485
	<u>\$ 4,698</u>	<u>\$ 22,024</u>	<u>\$ 42,633</u>	<u>\$ 27,034</u>

（二）其他利益及損失

	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
處分不動產、廠房及設備 利益（損失）	\$ -	(\$ 3,788)	\$ 26,816	(\$ 3,788)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產及負債淨 利益	63,106	33,402	56,611	18,136
淨外幣兌換損失	(64,804)	(8,042)	(51,122)	(3,941)
什項支出	(1,015)	(515)	(2,702)	(1,645)
	<u>(\$ 2,713)</u>	<u>\$ 21,057</u>	<u>\$ 29,603</u>	<u>\$ 8,762</u>

淨外幣兌換損失內容如下：

	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
外幣兌換利益總額	\$ 1,789	\$ 4,703	\$ 18,088	\$ 16,779
外幣兌換損失總額	(66,593)	(12,745)	(69,210)	(20,720)
淨 損 失	<u>(\$ 64,804)</u>	<u>(\$ 8,042)</u>	<u>(\$ 51,122)</u>	<u>(\$ 3,941)</u>

（三）財務成本

	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
銀行借款利息	\$ 12,377	\$ 12,982	\$ 38,729	\$ 34,517

（接次頁）

(承前頁)

	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
應付短期票券利息	\$ 435	\$ 114	\$ 1,147	\$ 238
以攤銷後成本衡量之金融 負債利息費用總額	12,812	13,096	39,876	34,755
減：列入符合要件資產成 本之金額	(262)	(953)	(827)	(1,859)
	<u>\$ 12,550</u>	<u>\$ 12,143</u>	<u>\$ 39,049</u>	<u>\$ 32,896</u>

利息資本化相關資訊如下：

	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
利息資本化金額	\$ 262	\$ 953	\$ 827	\$ 1,859
利息資本化利率 (%)	1.57~1.59	1.58~1.60	1.56~1.62	1.57~1.63

(四) 折舊及攤銷

	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$ 60,819	\$ 62,189	\$ 183,667	\$ 192,621
其他非流動資產	480	-	1,440	1,406
合 計	<u>\$ 61,299</u>	<u>\$ 62,189</u>	<u>\$ 185,107</u>	<u>\$ 194,027</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 58,573	\$ 59,882	\$ 176,854	\$ 184,762
營業費用	2,246	2,307	6,813	7,859
	<u>\$ 60,819</u>	<u>\$ 62,189</u>	<u>\$ 183,667</u>	<u>\$ 192,621</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 480	-	\$ 1,440	\$ 1,406

(五) 員工福利費用

	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
短期員工紅利				
薪資及獎金	\$ 53,898	\$ 63,440	\$ 167,570	\$ 188,780
勞 健 保	5,922	6,315	18,520	19,275

(接次頁)

(承前頁)

	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
其 他	<u>\$ 148</u> <u>59,968</u>	<u>\$ 204</u> <u>69,959</u>	<u>\$ 634</u> <u>186,724</u>	<u>\$ 629</u> <u>208,684</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	2,305	2,520	7,147	7,613
確定福定計畫（附註十八）	<u>1,352</u> <u>3,657</u>	<u>1,268</u> <u>3,788</u>	<u>4,054</u> <u>11,201</u>	<u>4,038</u> <u>11,651</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 63,625</u>	<u>\$ 73,747</u>	<u>\$197,925</u>	<u>\$220,335</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 47,035	\$ 54,178	\$144,583	\$160,315
營業費用	<u>16,590</u> <u>\$ 63,625</u>	<u>19,569</u> <u>\$ 73,747</u>	<u>53,342</u> <u>\$197,925</u>	<u>60,020</u> <u>\$220,335</u>

公司法於 104 年 5 月修正，規範公司應於章程訂明以當年度獲利狀況之定額或比例分派員工酬勞，惟本公司尚未配合上述法規修正員工酬勞分派政策。本公司 104 及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆為稅後淨損，是以未估列員工紅利及董監酬勞費用。

年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益（費用）之主要組成項目如下：

	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
當期所得稅				
當期產生者	(\$ 619)	(\$ 2,242)	(\$ 1,564)	(\$ 2,242)
未分配盈餘加徵	-	(1,335)	(1,033)	(1,335)
以前年度之調整	-	-	(112)	-
遞延所得稅				
當期產生者	<u>15,114</u>	<u>(3,191)</u>	<u>38,415</u>	<u>11,123</u>
認列於損益之所得稅利益 (費用)	<u>\$14,495</u>	<u>(\$ 6,768)</u>	<u>\$35,706</u>	<u>\$ 7,546</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配盈餘	<u>\$233,114</u>	<u>\$374,349</u>	<u>\$485,669</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$249,975</u>	<u>\$249,975</u>	<u>\$249,975</u>

103 及 102 年度皆為稅後淨損，是以本公司彌補虧損後不作盈餘分配，是以未計算盈餘分配稅額扣抵比率。

(三) 所得稅核定情形

合併公司截至 102 年度止之營利事業所得稅申報案，均業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股盈餘（淨損）

用以計算每股盈餘（淨損）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
歸屬於母公司業主之 淨利（損）	<u>(\$ 72,666)</u>	<u>\$ 14,015</u>	<u>(\$141,235)</u>	<u>(\$ 43,188)</u>

股 數

單位：千股

	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
用以計算基本每股盈餘（淨損）之 普通股加權平均股數	<u>172,633</u>	<u>172,633</u>	<u>172,633</u>	<u>172,633</u>

二三、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值之資訊－按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

104年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價 值衡量之金融資產				
國內上市有價證券	\$ 629	\$ -	\$ -	\$ 629
遠期外匯合約	-	39,756	-	39,756
	<u>\$ 629</u>	<u>\$ 39,756</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 40,385</u>

103年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價 值衡量之金融資產				
國內上市有價證券	\$ 762	\$ -	\$ -	\$ 762
遠期外匯合約	-	10,728	-	10,728
	<u>\$ 762</u>	<u>\$ 10,728</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,490</u>

103年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價 值衡量之金融資產				
國內上市有價證券	\$ 755	\$ -	\$ -	\$ 755
遠期外匯合約	-	18,574	-	18,574
	<u>\$ 755</u>	<u>\$ 18,574</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,329</u>

104及103年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具—遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(三) 金融工具之種類

	104年 9月30日	103年 12月31日	103年 9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量—			
持有供交易	\$ 40,385	\$ 11,490	\$ 19,329
放款及應收款（註1）	1,287,648	1,241,718	1,278,602
備供出售金融資產（註2）	95,306	95,760	95,760
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註3）	3,315,392	4,266,083	3,884,010

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產—流動及存出保證金等以攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產。

註3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款（含一年內到期）及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收票據、應收帳款、應付票據、應付帳款、應付短期票券及長短期銀行借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌管理公司資金及外匯調度，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風

險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險與衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地依稽核計畫對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

(五) 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述 1.）以及利率變動風險（參閱下述 2.）。合併公司以遠期外匯合約降低因外幣借款而產生之匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

1. 匯率風險

合併公司從事外幣計價之借款，因而使合併公司產生匯率變動暴險。於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性與非貨幣性資產及負債金額參閱附註二七。

合併公司於資產負債表日具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額如下：

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
資 產	\$ 39,756	\$ 10,728	\$ 18,574

敏感度分析

合併公司主要受到美元貨幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元之匯率增加及減少1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評

估。下表所列敏感度分析僅包括資產負債表日流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動1%予以調整。敏感度分析之範圍包括外幣存款及借款。下表之正數係表示當新台幣相對於美元升值1%時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於美元貶值1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
損 益	\$ 1,347	\$ 4,457

上表所列損益影響數主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外之美元計價之借款。

2. 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定利率金融負債（包括應付短期票券）及浮動利率金融負債（包括長短期借款）取得資金，因而產生利率暴險。合併公司係依各項籌資工具之市場利率走勢決定舉借固定或浮動利率之金融負債以管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 2,950	\$ 29,767	\$ 28,697
金融負債	249,700	49,976	49,913
具現金流量利率風險			
金融資產	350,068	169,976	241,654
金融負債	2,671,307	3,540,421	3,219,503

敏感度分析

下列敏感度分析係依上述金融商品於資產負債表日之利率暴險而決定。其分析方式係假設資產負債表日流通在

外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司104及103年1月1日至9月30日之稅前淨損將分別增加／減少17,409千元及22,334千元，主因為合併公司變動利率之借款與銀行存款（含存出保證金）之現金流量利率風險之暴險。

（六）信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司之政策係採用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等，並於必要情形下取得預收貨款或足額不可撤銷之信用狀作為擔保，以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。嗣後合併公司透過持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等控制信用暴險。

合併公司之信用風險主要係分別集中於合併公司年底應收票據及帳款前三大客戶（參閱附註九），截至104年9月30日暨103年12月31日及9月30日止，來自前述客戶之比率分別為46%、29%及30%。

另預購遠匯交易對手係國內大型之金融控股機構，是以該信用風險並不重大。

（七）流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

銀行借款對合併公司而言係一項重要流動性來源。截至104年9月30日暨103年12月31日及9月30日止，合併公司未

動用之短期銀行融資額度分別為 2,475,013 千元、1,950,739 千元及 2,078,842 千元。

流動性風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

因短期借款約定還款期間接近資產負債表日，因此以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日往來銀行實際計息利率估算而得；長期借款利率則係依據金融機構牌告利率加計固定比率計息，合併公司評估未來利率變動影響不大，因此其未折現之利息金額係依據最近一期付息利率估算而得。

	3 個月內	3個月至1年	1 年 以 上
<u>104 年 9 月 30 日</u>			
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 394,375	\$ -	\$ -
固定利率工具	250,000	-	-
浮動利率工具	<u>1,074,756</u>	<u>923,939</u>	<u>707,219</u>
	<u>\$ 1,719,131</u>	<u>\$ 923,939</u>	<u>\$ 707,219</u>
<u>103 年 12 月 31 日</u>			
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 675,676	\$ -	\$ -
固定利率工具	50,000	-	-
浮動利率工具	<u>2,041,230</u>	<u>753,687</u>	<u>825,303</u>
	<u>\$ 2,766,906</u>	<u>\$ 753,687</u>	<u>\$ 825,303</u>
<u>103 年 9 月 30 日</u>			
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 614,374	\$ -	\$ -
固定利率工具	50,000	-	-
浮動利率工具	<u>1,642,069</u>	<u>790,175</u>	<u>883,886</u>
	<u>\$ 2,306,443</u>	<u>\$ 790,175</u>	<u>\$ 883,886</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

下表詳細說明合併公司針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付金額不固定時，揭露之金額係參考資產負債表日平均匯率為基礎。

	要求即付或		
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
<u>104 年 9 月 30 日</u>			
總額交割			
遠期外匯合約			
流 入	\$ 181,151	\$ 395,172	\$ -
流 出	(169,855)	(366,712)	-
	<u>\$ 11,296</u>	<u>\$ 28,460</u>	<u>\$ -</u>
<u>103 年 12 月 31 日</u>			
總額交割			
遠期外匯合約			
流 入	\$ 190,216	\$ 278,632	\$ -
流 出	(183,740)	(274,380)	-
	<u>\$ 6,476</u>	<u>\$ 4,252</u>	<u>\$ -</u>
<u>103 年 9 月 30 日</u>			
總額交割			
遠期外匯合約			
流 入	\$ 532,759	\$ 613,998	\$ -
流 出	(524,439)	(603,744)	-
	<u>\$ 8,320</u>	<u>\$ 10,254</u>	<u>\$ -</u>

二四、關係人交易

(一) 關係人名稱及關係

關 係 人 之 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
台灣鋼聯股份有限公司(台灣鋼聯)	本公司為其法人董事
黃 滄 海	本公司之董事長
明耀鋼鐵股份有限公司(明耀鋼鐵)	該公司之負責人為本公司董事長之二親等

(二) 營業交易

	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
進 貨				
明耀鋼鐵	<u>\$ 2,209</u>	<u>\$ 2,103</u>	<u>\$ 7,316</u>	<u>\$ 6,473</u>

本公司與關係人間之交易價格係依一般交易條件為之，而付款條件與非關係人相當，依付款政策為 3.5 個月內。

資產負債表日之應付關係人帳款餘額如下：

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
明耀鋼鐵	<u>\$ 889</u>	<u>\$ 516</u>	<u>\$ 1,026</u>

流通在外之應付關係人帳款餘額係未提供擔保且將以現金清償。

(三) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
短期員工福利（包括薪 資、紅利及獎金）	\$ 2,671	\$ 2,631	\$ 8,591	\$ 9,605
退職後福利	<u>54</u>	<u>54</u>	<u>162</u>	<u>162</u>
	<u>\$ 2,725</u>	<u>\$ 2,685</u>	<u>\$ 8,753</u>	<u>\$ 9,767</u>

(四) 其他關係人交易

1. 集塵灰處理費用

	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
集塵灰處理費				
台灣鋼聯	<u>\$ 17,364</u>	<u>\$ 8,671</u>	<u>\$ 39,622</u>	<u>\$ 20,642</u>

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
應付票據			
台灣鋼聯	\$ -	\$ -	\$ 5,376
其他應付款			
台灣鋼聯	\$ 6,111	\$ 1,618	\$ -

本公司與台灣鋼聯間之交易價格係依一般交易條件為之，而付款條件與非關係人相當，依付款政策為3.5個月內。

2. 保 證

長短期借款均由董事長黃滄海提供連帶保證。

二五、質抵押之資產

下列資產業經提供予金融機構作為融資之擔保品：

	帳	面	價	值
	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日	
不動產、廠房及設備				
土地（含重估增值）	\$ 1,114,255	\$ 1,114,255	\$ 1,114,255	
機器設備	294,739	7,488	7,859	
房屋及建築	152,737	159,605	161,955	
	<u>\$ 1,561,731</u>	<u>\$ 1,281,348</u>	<u>\$ 1,284,069</u>	

二六、重大未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於 104 年 9 月 30 日有下列重大承諾事項及或有事項：

- (一) 本公司為購買原料及設備已開立尚未使用之信用狀餘額約 217,978 千元。因銷貨而提出之保證票據餘額請參閱附註十五。
- (二) 本公司為購置資產及設備維護而與廠商簽訂之合約金額為 77,358 千元，已支付 39,500 千元（列入預付設備款項下）。
- (三) 本公司尚未履約之進貨承諾 188,026 千元，屬不可撤銷採購合約。
- (四) 尚未到期之遠期外匯合約：參閱附註七。

二七、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：外幣／新台幣
千元；匯率元

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>104年9月30日</u>								
貨幣性項目之金融資產								
美 元	\$	17,743		32.92	\$	584,121		
貨幣性項目之金融負債								
美 元		21,837		32.92		718,861		
<u>103年12月31日</u>								
貨幣性項目之金融資產								
美 元		15,377		31.70		487,478		
人 民 幣		5,241		5.117		26,817		
日 幣		20,000		0.2666		5,332		
貨幣性項目之金融負債								
美 元		29,209		31.70		925,935		
日 幣		324,525		0.2666		86,518		
歐 元		1,505		38.67		58,198		
<u>103年9月30日</u>								
貨幣性項目之金融資產								
美 元		38,786		30.47		1,181,789		
人 民 幣		5,192		5.00		25,747		
貨幣性項目之金融負債								
美 元		53,413		30.47		1,627,483		
日 幣		257,000		0.28		71,960		
歐 元		1,290		38.79		50,039		

具重大影響之外幣兌換損益如下：

外	幣	匯	率	淨 兌 換 損 失
<u>104年7月1日至9月30日</u>				
美 元	32.02	(美元：新台幣)		\$ 64,951

(接次頁)

(承前頁)

外	幣 匯	率	淨 兌 換 損 失
103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日 美 元	30.06	(美元：新台幣)	\$14,941
104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 美 元	31.49	(美元：新台幣)	51,728
103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 美 元	30.18	(美元：新台幣)	10,510

二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(詳附表一)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司部分)。(詳附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(無)
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(無)
9. 從事衍生工具交易：本公司詳附註七；被投資公司則無此交易。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(詳附表三)
11. 被投資公司資訊。(詳附表四)

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(無)
2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。(無)
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。(無)
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。(無)
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。(無)
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。(無)
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。(無)

二九、部門資訊

營運部門資訊係提供予主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊。本公司及子公司分別主要從事鋼胚、鋼筋之製造銷售及各類鋼鐵製品之製造加工業務，合併公司主要營運決策者將本公司及子公司個別視為應報導部門。

合併公司 104 及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之收入、營運結果及資產資訊如下：

	本	公	司	億	昌	公	司	調	整	及	沖	銷	合	併
104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日														
來自外部客戶之收入	\$6,412,860			\$	8,705			\$	-				\$6,421,565	
部門間收入	-				12,413			(	12,413)				-	
收入合計	<u>\$6,412,860</u>			<u>\$</u>	<u>21,118</u>			<u>(</u>	<u>12,413)</u>				<u>\$6,421,565</u>	
部門利益(損失)	(\$ 85,724)			\$	8,353			(\$	2,603)				(\$ 79,974)	
營業費用	(123,570)			(	7,382)				3,382				(127,570)	
營業淨利(損)	(209,294)				971				779				(207,544)	

(接次頁)

(承前頁)

	本公司	億昌公司	調整及沖銷	合併
利息收入	\$ 277	\$ 699	(\$ 7)	\$ 969
利息費用	(39,014)	(42)	7	(39,049)
其他營業外收入及支出	68,048	9,217	(5,998)	71,267
稅前淨利(損)	(179,983)	10,845	(5,219)	(174,357)
所得稅利益(費用)	38,748	(3,042)	-	35,706
稅後淨利(損)	<u>(\$ 141,235)</u>	<u>\$ 7,803</u>	<u>(\$ 5,219)</u>	<u>(\$ 138,651)</u>
可辨認部門資產	<u>\$6,236,832</u>	<u>\$ 484,057</u>	<u>\$ 72,599</u>	<u>\$6,793,488</u>
可辨認部門負債	<u>\$3,615,172</u>	<u>\$ 212,371</u>	<u>(\$ 45,269)</u>	<u>\$3,782,274</u>

103年1月1日至9月30日

來自外部客戶之收入	\$8,780,198	\$ 6,280	\$ -	\$8,786,478
部門間收入	<u>4,402</u>	<u>21,012</u>	<u>(25,414)</u>	<u>-</u>
收入合計	<u>\$8,784,600</u>	<u>\$ 27,292</u>	<u>(\$ 25,414)</u>	<u>\$8,786,478</u>
部門利益	\$ 80,383	\$ 8,817	(\$ 4,363)	\$ 84,837
營業費用	(129,660)	(8,797)	3,345	(135,112)
營業淨利(損)	(49,277)	20	(1,018)	(50,275)
利息收入	279	592	(7)	864
利息費用	(32,835)	(68)	7	(32,896)
其他營業外收入及支出	27,188	15,042	(7,298)	34,932
稅前淨利(損)	(54,645)	15,586	(8,316)	(47,375)
所得稅利益	11,457	(3,911)	-	7,546
稅後淨利(損)	<u>(\$ 43,188)</u>	<u>\$ 11,675</u>	<u>(\$ 8,316)</u>	<u>(\$ 39,829)</u>
可辨認部門資產	<u>\$7,146,410</u>	<u>\$ 480,156</u>	<u>\$ 75,376</u>	<u>\$7,701,942</u>
可辨認部門負債	<u>\$4,272,195</u>	<u>\$ 216,681</u>	<u>(\$ 48,223)</u>	<u>\$4,440,653</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨(利益)損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅利益(費用)。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

海光企業股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	對單一企業 關係	本 期 最高背書保證限額	期 末 背書保證餘額	期 末 背書保證餘額	以財產擔保之 實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報告淨值 之比率(%)	背書保證最高 限額	屬母公司對子公司 背書保證	屬子公司對母公司 背書保證	屬對大陸地區 背書保證	備註
0	本公司	億昌公司	持股 64.14%之子公司	\$ 1,310,830 (註 1)	\$ 164,600 (美金 5,000 千元) (註 2)	\$ 164,600 (美金 5,000 千元) (註 2)	\$ - (註 2)	\$ -	6.28	\$ 1,310,830 (註 1)	Y	-	-	

註 1：依本公司「背書保證作業程序」，背書保證之總額及對單一企業背書保證之金額，以不超過本公司最近期經會計師查核或核閱簽證財務報表淨值之 50%為限。

註 2：金額係按 104 年 9 月 30 日美元兌換新台幣匯率 32.92 換算。

海光企業股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形
民國 104 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券 發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比例 (%)	公允價值	
本公司	股票	本公司為其法人董事	以成本衡量之金融資產－非流動					
	台灣鋼聯公司			14,056,446	\$ 89,760	9.84	\$ -	
	小港倉儲公司			533,253	5,546	4.44	-	
億昌公司					<u>\$ 95,306</u>		<u>\$ -</u>	
	股票－普通股		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動					
	中國鋼鐵公司			13,116	\$ 252	-	\$ 252	
	股票－特別股							
	中國鋼鐵公司			10,000	377	-	377	
					<u>\$ 629</u>		<u>\$ 629</u>	

海光企業股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元

編號（註 1）	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係（註 2）	交易往來情形（註 3）			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率（%）
0	本公司	億昌公司	1	租金支出	\$ 6,821	依租約議定金額	-
			1	加工支出	5,592	依合約議定金額	-
			1	行政服務費收入	2,250	依合約議定金額	-
			1	存出保證金	750	依租約議定金額	-

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註，編號之填寫方法如下：

- （一） 母公司填 0。
- （二） 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- （一） 母公司對子公司：1。
- （二） 子公司對母公司：2。
- （三） 子公司對子公司：3。

註 3： 母子公司間交易往來情形，於編製合併報表時，業已銷除之。

註 4： 本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

海光企業股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期(損)益	本期認列之投資收益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率(%)	帳面金額			
本公司	億昌公司	台灣	各類鋼鐵製品之製造加工及買賣	\$ 663,194	\$ 663,194	7,055,255	64.14	\$ 688,680	\$ 7,083	\$ 2,616	子公司(註)

註：於編製合併財務報告時已沖銷。